

# 平成31年度

でどころ

## 栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



つく  
「市民が創る くらしたい栗原」



## は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉健司です。  
私も栗原市長として3年目となり折り返しの年を迎え、  
また、5月には、「平成」から新しい元号へと引継がれる  
時代の節目の年でもあります。



就任時からの、若者定住を目標とした教育・医療・雇用の3本柱、

1. 地域を生かした産業の強化“「まちの元気」”
2. 医療・福祉・子育て支援の充実“「市民の安心」”
3. 教育・伝統文化の向上“「子どもの未来・大人のやすらぎ」”

を進めた結果、「田舎暮らしの本」、2019年版住みたい田舎ランキングにおいて東北1位、全国9位という評価を受けるなど、ゆっくりではありますが、確実に浸透していると実感しているところであります。

平成31年度予算は、地域の歴史や伝統文化を活用し、新旧の農商工の産業がバランスよく共存する「田園文化共生都市」へのまちづくりを加速させるため、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」に重点的に配分しつつも、普通交付税の合併算定替えによる減額により、さらに厳しくなる財政状況も考慮しながら、第2次総合計画に基づき編成しております。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧ください、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後とも市民のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成31年4月

栗原市長 **千葉健司**

# ～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成31年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
市民1人当たりの予算	6
普通交付税の合併算定替えと今後の見込み	7
財政状況の推移	8
(1) 人件費及び職員数の推移	9
(2) 扶助費の推移・分析	9
(3) 普通建設事業費の推移・分析	10
(4) 物件費の推移・分析	11
(5) 補助費の推移・分析	12
(6) 災害復旧事業費の推移・分析	13
一般会計・事業別予算一覧	14
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	19
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	20
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	22
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	25
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	26
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	27
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	28
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	28
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	29
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	32
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	33
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にされた地域づくりを推進します	35
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	36
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	36
6 重点「放射能対策プロジェクト」	
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	37
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	38

# 予算の概要と市政の基本的な目標

## 1. 予算編成にあたって

平成31年度当初予算にあたっては、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて、第2次栗原市総合計画、放射能対策プロジェクト及び栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき組み立てております。

予算編成に際しては、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」に重点配分し、かつ、合併特例措置期間が終了し5年間の段階的縮減により普通交付税が減額となる厳しい財政状況も考慮し、市債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、積極的な取捨選択に努めながら必要な事業を厳選し、編成しております。

## 2. 予算の概要

今年度の主な新規事業としては、若柳公民館の整備に伴う実施設計や築館・鶯沢地区の放課後児童クラブの増築や建築、若柳地区幼保一体施設の整備に向けた敷地測量・造成設計、地域交通対策として広域路線・市内連携路線の片道運賃100円化と市内全域における乗合デマンド交通の実施、不登校傾向にある児童・生徒への初期対応や学校復帰までの居場所づくりのため関係機関と連携して支援を強化する「子どもの心のケアハウス事業」、飼養規模の拡大と収益力の向上を目指した大規模養豚経営確立のため市内の養豚農家で設立された「みやぎ県北畜産クラスター協議会」への助成、森林管理計画の策定に向けた私有林の所有者に対する意向調査などを予算化しております。

また、市内への産婦人科医等の招聘を強力に推進するため、新たな取り組みとして、産婦人科及び小児科医療施設を開設しようとする医師等に対して助成する制度を創設し、地域で安心して子どもを産み、育てる環境を整備してまいります。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

平成31年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	平成31年度予算 当初予算	平成30年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	433億3,400万円	443億8,000万円	△10億4,600万円	△2.4	53.1
特別会計	237億5,600万円	237億1,800万円	3,800万円	0.2	29.1
国民健康保険特別会計(事業勘定)	80億7,300万円	81億800万円	△3,500万円	△0.4	9.9
介護保険特別会計	103億2,400万円	99億1,200万円	4億1,200万円	4.2	12.6
後期高齢者医療特別会計	8億7,200万円	9億100万円	△2,900万円	△3.2	1.1
下水道事業特別会計	34億2,200万円	36億4,800万円	△2億2,600万円	△6.2	4.2
農業集落排水事業特別会計	2億6,400万円	2億6,900万円	△500万円	△1.9	0.3
合併処理浄化槽事業特別会計	3億5,700万円	3億8,400万円	△2,700万円	△7.0	0.4
診療所特別会計	4億100万円	4億5,400万円	△5,300万円	△11.7	0.5
工業団地整備事業特別会計	4,300万円	4,200万円	100万円	2.4	0.1
事業会計					
水道事業会計	38億5,500万円	36億3,200万円	2億2,300万円	6.1	4.7
病院事業会計	106億6,600万円	96億8,700万円	9億7,900万円	10.1	13.1
合計	816億1,100万円	814億1,700万円	1億9,400万円	0.2	100.0

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

歳 入

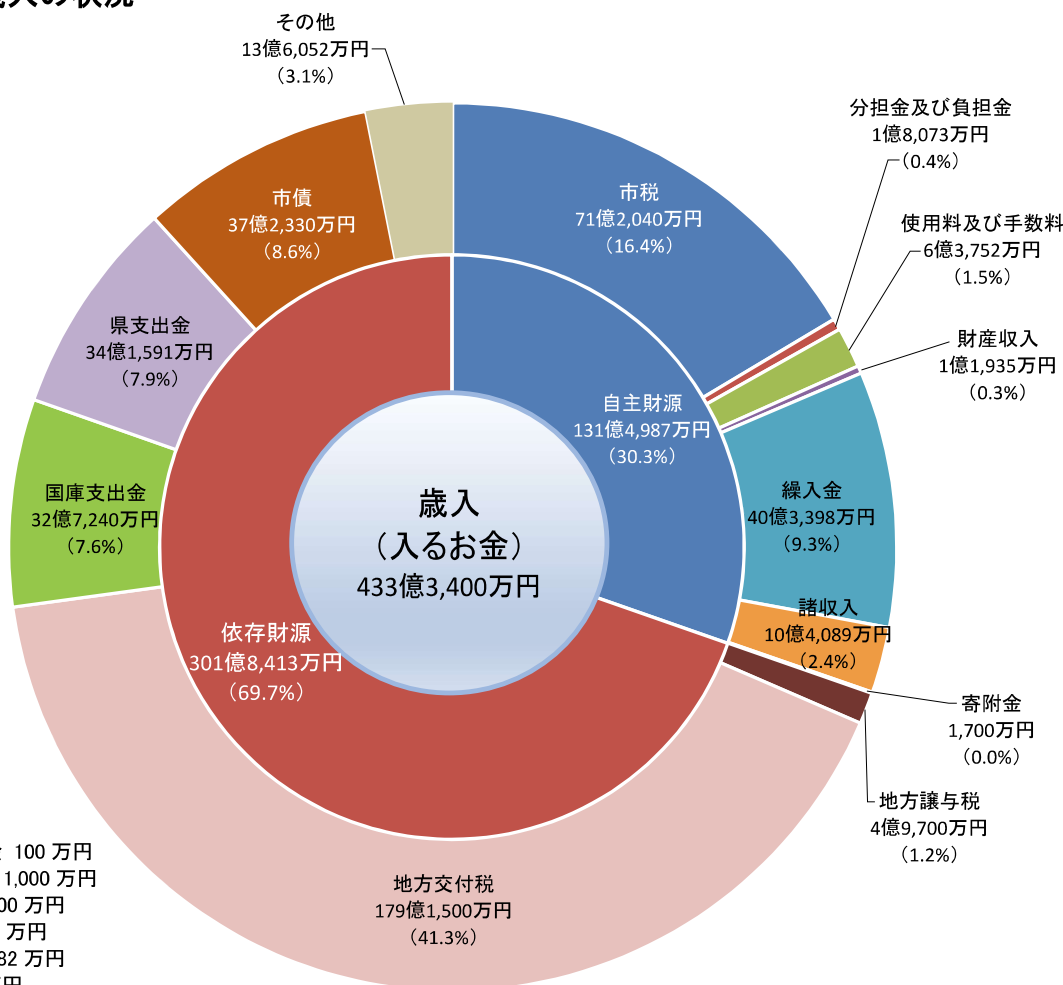
区 分	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	71億2,040万円	16.4%	70億8,683万円	16.0%	3,357万円	0.5%
地 方 譲 与 税	4億9,700万円	1.2%	4億7,100万円	1.1%	2,600万円	5.5%
利 子 割 交 付 金	400万円	0.0%	600万円	0.0%	△200万円	△33.3%
配 当 割 交 付 金	1,700万円	0.0%	1,000万円	0.0%	700万円	70.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	12億1,000万円	2.8%	12億6,000万円	2.8%	△5,000万円	△4.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,300万円	0.1%	1億2,400万円	0.3%	△6,100万円	△49.2%
環 境 性 能 割 交 付 金	2,200万円	0.1%		0.0%	2,200万円	皆増
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	482万円	0.0%	528万円	0.0%	△46万円	△8.7%
地 方 特 例 交 付 金	3,000万円	0.1%	2,000万円	0.0%	1,000万円	50.0%
地 方 交 付 税	179億1,500万円	41.3%	178億9,550万円	40.3%	1,950万円	0.1%
普 通 交 付 税	166億1,400万円	38.3%	163億8,800万円	36.9%	2億2,600万円	1.4%
特 別 交 付 税	13億 円	3.0%	13億 円	2.9%		0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	2億 750万円	0.5%	△2億 650万円	△99.5%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	870万円	0.0%	900万円	0.0%	△30万円	△3.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億8,073万円	0.4%	1億8,818万円	0.4%	△745万円	△4.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億3,752万円	1.5%	6億4,566万円	1.5%	△814万円	△1.3%
国 庫 支 出 金	32億7,240万円	7.6%	32億2,653万円	7.3%	4,587万円	1.4%
県 支 出 金	34億1,591万円	7.9%	23億5,788万円	5.3%	10億5,803万円	44.9%
財 産 収 入	1億1,935万円	0.3%	1億1,080万円	0.3%	855万円	7.7%
寄 附 金	1,700万円	0.0%		0.0%	1,700万円	皆増
繰 入 金	40億3,398万円	9.3%	53億8,168万円	12.1%	△13億4,770万円	△25.0%
諸 収 入	10億4,089万円	2.4%	10億5,506万円	2.4%	△1,417万円	△1.3%
市 債	37億2,330万円	8.6%	45億2,560万円	10.2%	△8億 230万円	△17.7%
歳 入 合 計	433億3,400万円	100.0%	443億8,000万円	100.0%	△10億4,600万円	△2.4%

歳 出(性質別)

区 分	平成31年度当初予算		平成30年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	78億7,708万円	18.2%	78億2,226万円	17.6%	5,482万円	0.7%
物 件 費	73億2,821万円	16.9%	71億1,267万円	16.0%	2億1,554万円	3.0%
維 持 補 修 費	7億1,490万円	1.6%	7億1,305万円	1.6%	185万円	0.3%
扶 助 費	52億4,814万円	12.1%	53億 880万円	12.0%	△6,066万円	△1.1%
補 助 費 等	56億 387万円	12.9%	54億9,658万円	12.4%	1億 729万円	2.0%
普 通 建 設 事 業 費	46億3,923万円	10.7%	50億1,718万円	11.3%	△3億7,795万円	△7.5%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		0.0%
公 債 費	53億3,602万円	12.3%	54億9,921万円	12.4%	△1億6,319万円	△3.0%
積 立 金	11億1,785万円	2.6%	10億9,859万円	2.5%	1,926万円	1.8%
投 資 及 び 出 資 金	8億5,992万円	2.0%	7億9,729万円	1.8%	6,263万円	7.9%
貸 付 金	4億7,300万円	1.1%	14億4,000万円	3.2%	△9億6,700万円	△67.2%
繰 出 金	40億3,835万円	9.3%	40億 37万円	9.0%	3,798万円	0.9%
予 備 費	7,343万円	0.2%	5,000万円	0.1%	2,343万円	46.9%
歳 出 合 計	433億3,400万円	100.0%	443億8,000万円	100.0%	△10億4,600万円	△2.4%



## ◎一般会計歳入の状況



### ※その他の内訳

利子割交付金 400 万円  
 配当割交付金 1,700 万円  
 株式等譲渡所得割交付金 100 万円  
 地方消費税交付金 12 億 1,000 万円  
 自動車取得税交付金 6,300 万円  
 環境性能割交付金 2,200 万円  
 ゴルフ場利用税交付金 482 万円  
 地方特例交付金 3,000 万円  
 交通安全対策特別交付金 870 万円

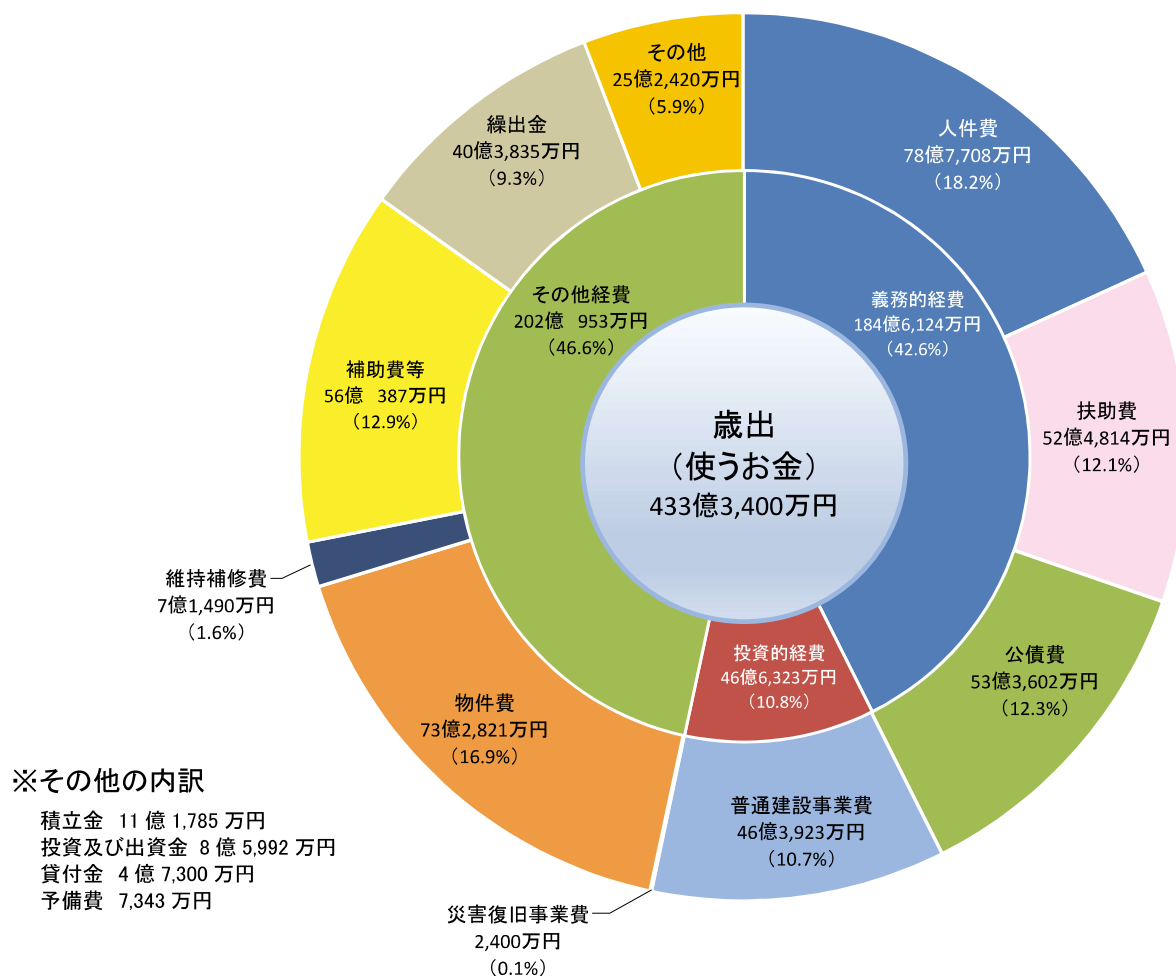
### 自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらないお金 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 一 公 共 施 設 を 使 用 し た 時 や 住 民 票 を 取 得 し た 時 等 に 支 払 っ て 頂 け る 手 数 料**
- 分 担 金 及 び 一 市 の 事 業 で 特 に 利 益 を 受 け る 方 か ら 、 そ の 受 益 の 範 囲 で 負 担 し て 頂 け る 金 ( 保 育 料 等 )**
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いをしたことにより生じるお金

### 依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (※普通交付税、特別交付税など)
- ※ **普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金  
公債費 (借金返済額) が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金  
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

## ◎一般会計歳出の状況



### 義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人件費**—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶助費**—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公債費**—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

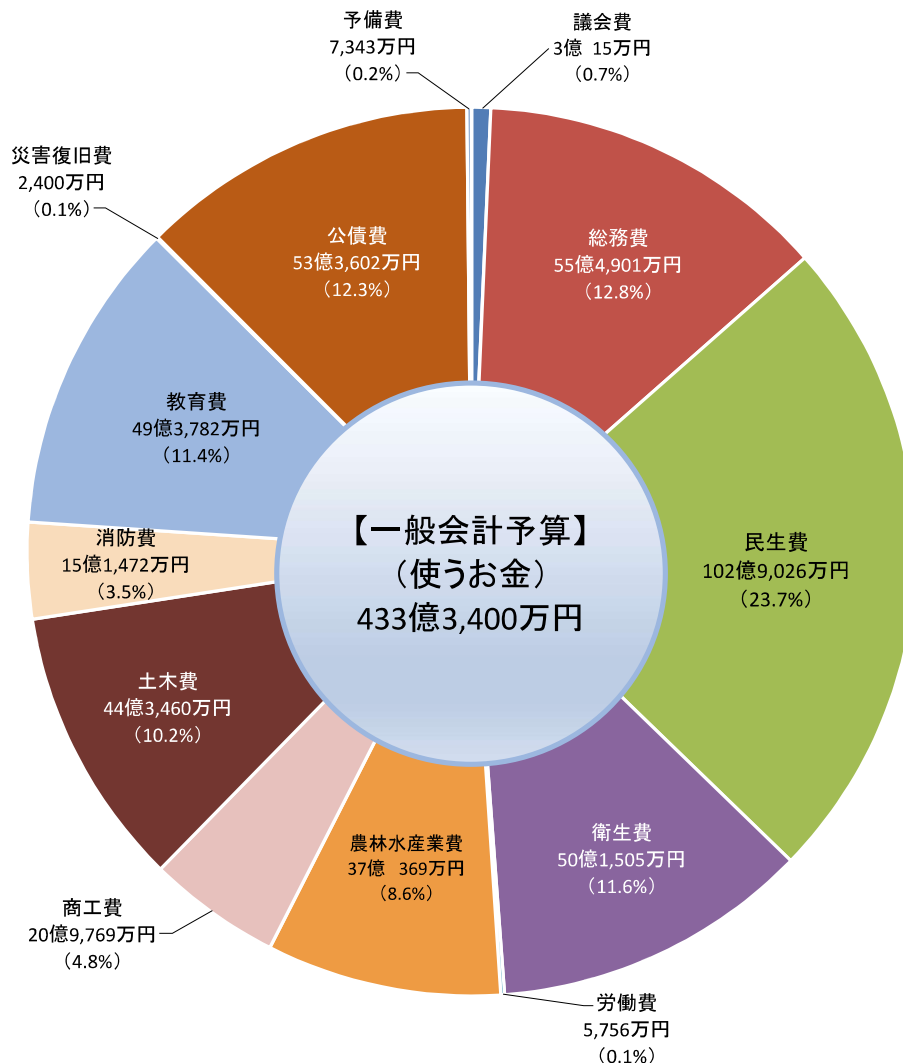
### 投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費**—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新增改築などに要する経費
- 災害復旧事業費**—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

### その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物件費**—賃金、旅費、委託料などの事務的経費
- 繰出金**—他の特別会計への繰出に要する経費
- 補助費等**—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維持補修費**—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- その他**—
  - （投資及び出資金）病院、水道事業会計へ出資する経費
  - （貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
  - （積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
  - （予備費）不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出(目的別)の状況



- 議 会 費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総 務 費**—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民 生 費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛 生 費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 勞 働 費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農 林 水 産 業 費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商 工 費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土 木 費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消 防 費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教 育 費**—教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災 害 復 旧 費**—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
- 公 債 費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予 備 費**—不測の事態が起きた場合に備えておく経費



# 市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の平成31年度当初予算433億3,400万円を、人口6万8,119人（平成31年2月末日現在）で割った金額です。

## 【1人当たりの貯金総額】

### 34万円

一般会計平成30年度末現在高見込  
229億2,316万円  
を市民1人当たりにした金額です

## 【1人当たりの借金総額】

### 72万円

一般会計平成30年度末現在高見込  
491億8,737万円  
を市民1人当たりにした金額です

## 収入

市民税、固定資産税などの市税	10.5万円	16%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	38.8万円	61%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	5.5万円	9%
施設使用料や手数料など	2.9万円	5%
基金などから繰り入れるお金	5.9万円	9%
<b>合計</b>	<b>63.6万円</b>	<b>100%</b>

## 支出

職員の給料、手当などの人件費	11.6万円	18%
市債の返済費用（公債費）	7.8万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	8.0万円	13%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.7万円	12%
電気、水道料、事務用品費	10.8万円	17%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	7.2万円	11%
各種団体への補助、火災保険料など	8.2万円	13%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.7万円	1%
基金の積み立てなど	1.6万円	3%
<b>合計</b>	<b>63.6万円</b>	<b>100%</b>

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が70%を占めています。

支出は、人件費が18%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が12%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費は減少し、電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。